

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策評価シート

政策	6
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

6	子どもを生み育てやすい環境づくり
---	------------------

政策担当部局	総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁
評価担当部局	保健福祉部

政策の状況

政策で取り組む内容

子どもを取り巻く環境が大きく変化し、家庭や地域で子どもを育てる機能が低下していることから、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つことができる地域づくりが必要である。また、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進し、出生率低下に歯止めをかけていくことも大切である。このため、子どもを生み育てることに対する希望や喜びを社会全体として共有できるよう意識の醸成を図るとともに、結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援に取り組む。

併せて、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもの健全な育成を図るため、生活習慣の確立に向けた取組に加え、家庭教育支援や協働教育を推進し、地域が一体となって子どもを育てる体制の整備を進めるとともに、貧困など困難を抱えた子どもの養育環境の改善と自立に向けた支援に取り組む。

また、男女の共同による子育て意識の定着を図り、夫婦が共に協力し合いながら仕事と子育てが両立できる社会環境の整備を促進する。同時に、男女がその個性と能力を発揮し、様々な分野で協力し合い支え合う男女共同参画社会の実現に向け、女性の継続雇用や就労支援、従業員の休暇取得の促進や超過勤務の縮減など事業主へのワーク・ライフ・バランスの普及を促進し、男女とも働きやすい職場環境の整備や女性の就業率の向上などに取り組む。

さらに、周産期・小児医療体制の充実を図るとともに、市町村などとも連携し、待機児童解消に向けた取組や多様な保育サービスの充実を図る。また、行政と地域が連携し、子どもの心のケアや児童虐待の防止など、多様化・複雑化する子育ての問題の改善を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	14,340,367	合計特殊出生率	1.34 (平成28年)	B	やや遅れている
			育児休業取得率(男性)(%)	3.6% (平成29年度)	C	
			育児休業取得率(女性)(%)	93.5% (平成29年度)	A	
			保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	558人 (平成29年度)	C	
			宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	13.3% (平成28年度)	B	
14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	1,281,873	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	4.1% (平成29年度)	C	やや遅れている
			平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学6年生)(%)	49.3% (平成29年度)	B	
			平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学6年生)(%)	61.6% (平成29年度)	A	
			「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	4.9% (平成29年度)	C	
			「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	- (平成29年度)	N	
			「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	29.7% (平成29年度)	C	
			「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数(市町村)	20市町村 (平成29年度)	C	
			地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村)	5市町村 (平成29年度)	C	
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	307団体 (平成29年度)	A	
			学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	574人 (平成29年度)	A	
学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の活用件数(件)	2,723 (平成29年度)	A				

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況

・「子どもを生き育てやすい環境づくり」に向けて、2つの施策に取り組んだ。
 ・施策13では、次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくりの実現に向けて取組を行った。少子化対策として、出会いや結婚を希望する方々の支援や、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、一定の成果が見られたが、「合計特殊出生率」は依然として目標値に届かない状況にある。また、関係機関と連携を図り、地域全体で子育てを支援する環境づくりの取組や保育士の確保や定着の取組、周産期・小児医療体制等の充実に取組み、一定の成果が見られた。しかし、4つの目標指標で目標値に届かず、特に「保育所入所待機児童数(仙台市を除く)」では、保育所の整備等により過去5年間で定員は5,500人程度増加しているが、それを上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされていることから、待機児童数の解消には至っていないため、「やや遅れている」と評価した。
 ・施策14では、家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成に向けた取組を行った。企業や団体と連携し、子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた運動などを展開し、一定の成果が見られた。また、地域全体で子どもを育てる志教育の推進体制を図る事業においても、一定の成果が見られた。しかし、目標指標の1つである「朝食を欠食する児童の割合」については、近年、改善傾向にあったものの平成28年度以降、平成20年度の初期値を上回っており、全国平均よりも低いとはいえ、目標を下回る結果となっている。また、「平日に携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上と答えた割合」も小学5年生、高校2年生ともに目標を下回る結果となったことから、「やや遅れている」と評価した。
 ・以上のことから、2つの施策とも「やや遅れている」と評価しており、政策全体としても「やや遅れている」と評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策13では、県、国及び市町村が緊密に連携し、労働者の仕事と子育ての両立（ワーク・ライフ・バランス）を実現できる社会環境をつくるため、「子ども・子育て支援新制度」を活用するなど、少子化対策のための効果的な事業展開が必要である。特に保育所等利用待機児童については、平成29年度末までの解消を目指しているものの、平成29年4月1日時点の待機児童は558人となっている。過去5年間で保育所等の定員は約5,500人程度増加したものの(H23:16,429人→H29:21,878人)、利用希望者の伸びに対応できていない。県としても、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行う必要がある。また、出生率が向上しにくい背景には、ライフスタイルの変化等、様々な要因が関連していると考えられるが、主な要因として、未婚化・晩婚化の進行、子育てに対する経済的負担感の増大、仕事と子育てが両立できる環境整備の遅れ、結婚・出産に対する価値観の変化等が挙げられることから、その対応が必要である。</p> <p>・施策14では、震災以降、国の委託事業を活用し、「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発に努めてきたところであり、これまで女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を実施したほか、県内全域を対象に各種取組を行ってきた。</p> <p>・沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。また、全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成29年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は目標値を上回った。特に、平成29年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>・子育てサポーター等の家庭教育支援員の数は、年々増加傾向にあるものの、その認知度や活躍の場はそれほど多くなく、家庭教育支援チームの設置状況も目標を下回っているため、引き続き、社会全体で子育て・家庭教育を支援していく環境づくりに向けた取組を推進し、家庭や地域の教育力の向上を目指す必要がある。</p>	<p>・「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、庁内横断的組織である「宮城県次世代育成支援・少子化対策推進本部」のもと、①仕事と子育ての両立支援、②子育て等に対する意識啓発・醸成、③地域の子育て力の強化、④子育て家庭への経済的支援などの施策を総合的に展開することとし、国、市町村、企業及び関係団体と連携を図りながら、事業を適切に推進していく。</p> <p>・「子ども・子育て支援新制度」による各種事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村との連携を強化していく。市町村を通じて保育ニーズの把握を行いながら、県として保育所等の整備促進を一層強化していく。このほか、事業所内保育施設への支援についても継続していく。また、保育士確保のため、「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援を行うほか、保育士修学資金貸付事業などにより、県内への保育士の定着支援を行っていく。</p> <p>・平成28年度から本格的に取り組み始めた結婚支援事業については、一定の成果を上げていることから、今後も継続して取り組むとともに、新たに「親の交流会」を開催し、子供の婚活のために頑張る親御様を支援していく。</p> <p>・子育て世帯における経済的負担を軽減するため、平成29年度から拡充した「乳幼児医療費助成制度」や新たに創設した「小学校入学準備支援制度」と「子育て世帯向けの優遇融資制度」を継続していく。</p> <p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を実施する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し実施していく。また、子供の基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、各種イベントでの啓発や、乳幼児健康診査・母子手帳交付時等のパンフレットの配布を継続し、引き続き福祉分野との連携を図る。</p> <p>・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。</p> <p>また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を教育事務所・地域事務所から推薦してもらうとともに、県庁内各課室の関係団体から、登録可能な団体をリストアップし働きかけることにより、登録数の増加を目指す。</p> <p>・「市町村関係職員研修会」を開催し、子育てサポーターや家庭教育支援チームの設置・活用に向けて呼びかけていくとともに、市町村と連携した県家庭教育支援チームの派遣事業を実施し、子育てサポーターの質の向上や活用を場を広げていく。また、家庭教育支援チームが設置されていない市町村には、各教育事務所の担当者や連携しながら「学ぶ土台づくり圏域別研修会」を展開し、その必要性について啓発していく。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート	政策	6	施策	13
施策名	13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり		施策担当 部局	総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子ども・家庭支援課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望がかなえられ、少子化の状況が改善されている。 ○ 仕事と生活の調和が図られ、男性の育児参加が進み、夫婦が共に協力しながら子育てを行っている。 ○ 子育てで家庭の多様なニーズに応じた各種保育サービスが提供されている。 ○ 地域住民の連携と協力の下、地域全体で子育てを行う環境が整備され、子どもが健康で社会的豊かにはぐくまれている。 ○ 身近な地域で、産科や小児科など母と子どもの大切な命を支える医療体制が充実し、安心して出産や育児を行う人が増えている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 子育て世代に対する支援の拡充のほか、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働による結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の実施による少子化対策を総合的に推進する。 ◇ 働きながら子育てを行う男性を含めた従業員等に対する育児休業取得の促進や職場復帰しやすい環境の整備など、職場における仕事と子育ての両立支援対策を促進する。 ◇ 女性の継続雇用や再就職等への支援など、男女ともに仕事と育児等が両立できる環境の整備と、従業員の休暇取得の促進や超過勤務の縮減など事業主へのワーク・ライフ・バランスの重点的な普及を推進する。 ◇ 保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進や、子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため、家庭的保育、延長保育及び放課後児童クラブなどの各種サービスの充実に向けた取組を支援する。 ◇ 適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保に向けた取組を支援する。 ◇ それぞれの地域の実情に応じた子育て中の親の交流の場の設置などの地域における子育て支援の充実を図る。 ◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子ども・子育てに不安・問題を抱える親や家族に対する福祉と教育が連携した相談・指導の充実及び市町村に対する支援を行う。 ◇ 子どもの心身の健康対策、貧困対策、虐待防止など多様化・複雑化した子育てに係る諸問題への総合的な対応を推進する。 ◇ 関係機関の連携による虐待防止体制の整備及び発生予防から早期発見・保護児童等に対する援助など、迅速かつ的確に対応する。 ◇ 周産期・小児医療体制の整備及び小児救急医療体制の充実を図る。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		3,896,829	8,584,098	11,567,981

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																											
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 合計特殊出生率</td> <td>1.29 (平成20年)</td> <td>1.39 (平成28年)</td> <td>1.34 (平成28年)</td> <td>B</td> <td>96.4%</td> <td>1.40 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2-1 育児休業取得率(男性)(%)</td> <td>4.1% (平成21年度)</td> <td>6.0% (平成29年度)</td> <td>3.6% (平成29年度)</td> <td>C</td> <td>60.0%</td> <td>6.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2-2 育児休業取得率(女性)(%)</td> <td>75.8% (平成21年度)</td> <td>89.0% (平成29年度)</td> <td>93.5% (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>105.1%</td> <td>89.0% (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)</td> <td>511人 (平成21年度)</td> <td>0人 (平成29年度)</td> <td>558人 (平成29年度)</td> <td>C</td> <td>-9.2%</td> <td>0人 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>4 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)</td> <td>2.4% (平成17年度)</td> <td>15.0% (平成28年度)</td> <td>13.3% (平成28年度)</td> <td>B</td> <td>88.7%</td> <td>15.0% (平成32年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.39 (平成28年)	1.34 (平成28年)	B	96.4%	1.40 (平成29年)	2-1 育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	6.0% (平成29年度)	3.6% (平成29年度)	C	60.0%	6.0% (平成29年度)	2-2 育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	89.0% (平成29年度)	93.5% (平成29年度)	A	105.1%	89.0% (平成29年度)	3 保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	0人 (平成29年度)	558人 (平成29年度)	C	-9.2%	0人 (平成29年度)	4 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (平成28年度)	13.3% (平成28年度)	B	88.7%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																	
			達成率																																									
1 合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.39 (平成28年)	1.34 (平成28年)	B	96.4%	1.40 (平成29年)																																						
2-1 育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	6.0% (平成29年度)	3.6% (平成29年度)	C	60.0%	6.0% (平成29年度)																																						
2-2 育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	89.0% (平成29年度)	93.5% (平成29年度)	A	105.1%	89.0% (平成29年度)																																						
3 保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	0人 (平成29年度)	558人 (平成29年度)	C	-9.2%	0人 (平成29年度)																																						
4 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	15.0% (平成28年度)	13.3% (平成28年度)	B	88.7%	15.0% (平成32年度)																																						

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「合計特殊出生率」は、前年の1.36%を0.02ポイント下回る1.34%となり、依然として深刻な状況が続いている。達成度は96.4%で「B」に区分される。 ・二つ目の指標「育児休業取得率」は、男性では実績値が3.6%と前年2.7%から0.9ポイント上昇したが、達成度は60.0%で「C」に区分される。また、女性では実績値が93.5%と前年94.2%から0.7ポイント減少したものの、目標値89.0%を4.5ポイント上回る結果となった。達成度は105.1%で「A」に区分される。 ・三つ目の指標「保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値425人から133人増加し558人となり、達成度は-9.2%で「C」に区分される。なお、待機児童の解消に向け、保育所等の整備を進めており、過去5年間で定員は5,500人程度増加しているが、それを上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされていることから、待機児童数の解消には至っていない。 ・四つ目の指標「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」は、前年度の14.5%を1.2ポイント下回る13.3%となり、達成度は88.7%で「B」に区分される。 (H25 対象49取得2(4.1%), H26 対象72取得5(6.9%), H27 対象69取得10(14.5%), H28 対象83取得11(13.3%)) 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似の取組である震災復興の政策2施策2「未来を担う子どもたちへの支援」に係る平成29年県民意識調査の結果では、県全体の高重視群の割合が80.4%、満足群の割合は49.1%、満足度の「分からない」は33.1%となっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、一人でも多くの若者たちの結婚や出産の希望を叶える「希望出生率1.8」の目標を掲げ、平成28年6月に策定した「ニッポン一億総活躍プラン」では、働き方改革の推進、結婚支援の充実、保育サービスの充実や保育人材の確保等の取組を進めていくこととしている。 ・一般的に学生などの若者が多く流入する地域は、合計特殊出生率が低くなる傾向があるため、人口に対する学生の割合が高い本県の特長事情としての影響もあると考えられる。 ・男性の育児休業取得率は、目標値に対して2.4%程度下回り、依然として低い水準で推移している。 ・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・出生率が向上しにくい要因の一つとして、近年の未婚化・晩婚化の進行が挙げられることから、出会いや結婚を希望する方々を支援するため、平成28年度から「みやぎ青年婚活サポートセンター」を設置し、結婚相談業務のほか、婚活イベントなどの出会いの場の提供を行っており、平成29年度は、センター登録者の中から32組のカップルが成婚に至っている。また、平成29年度から「みやぎ結婚支援ポータルサイト」を開設し、市町村や民間団体が実施する婚活イベントの情報発信を行っている。 ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成29年度から「乳幼児医療費助成制度」を拡充するとともに、新たな取組として、市町村と連携しながら小学校に入学した第3子以降の保護者に対する「入学祝金」や「入学用品費」の支給事業を実施している。県内すべての市町村において支給事業が導入され、全国初の例となっている。また、金融機関との協調による「子育て世帯向けの優遇融資制度」を新たに創設し、平成29年度の融資実績が順調に推移したことから、平成30年度は融資枠を拡大している。 ・施策を構成する事業に関しては、多様な子育て支援事業を推進するとともに、保育士の確保・定着への取組や周産期・小児医療体制の充実に取り組んだことにより、安心して出産や子育てができる環境の整備において一定の成果が見られ、概ね順調に推移していると考えられる。 ・また、保育所等利用待機児童数については、目標達成に至っていないものの、待機児童解消に向けて保育所等の整備を進めた結果、過去5年間で定員が5,500人程度増加しており、一定の成果を上げていると考えられる。 ・「宮城県庁における男性職員の育児休業取得率」については、平成27年度から「男性職員の育児参加計画書(新マイバプラン)」の提出を義務化し、さらに管理者向けメールマガジンで制度の周知を図るなど、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、平成27年度以降は大幅に増加(H26:6.9%→H27:14.5%, H28:13.3%)しており、一定の成果が見られる。 ・以上のとおり、事業評価では一定の成果は認められるものの、育児休業取得率(女性)以外の目標指標では目標値を達成していないことから、施策「次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」は、「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・出生率が向上しにくい背景には、ライフスタイルの変化等、様々な要因が関連していると考えられるが、主な要因として、未婚化・晩婚化の進行、子育てに対する経済的負担感の増大、仕事と子育てが両立できる環境整備の遅れ、結婚・出産に対する価値観の変化等が挙げられることから、その対応が必要である。</p> <p>・企業においては、経営面の取組が重視されがちであり、ワーク・ライフ・バランスの重要性について理解が進んでいない現状があることから、労働者の仕事と子育ての両立（ワーク・ライフ・バランス）を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。</p> <p>・「子ども・子育て支援新制度」の施行により、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な事業実施が必要となっている。特に保育所等利用待機児童については、平成29年度末までの解消を目指しているものの、平成29年4月1日時点の待機児童は558人となっている。過去5年間で保育所等の定員は約5,500人程度増加したものの（H23:16,429人→H29:21,878人）、利用希望者の伸びに対応できていない。県としても、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行う必要がある。</p> <p>・男性職員の育児休業等の取得促進のため、育児参加計画書（新マイパプラン）の提出を義務化しているが、一部に未提出の職員もいることから対象全職員の提出に向けた取組が必要である。また、育児休業を取得しやすい環境を整備するため、管理職員に対する更なる意識啓発が必要である。</p>	<p>・平成28年度から本格的に取り組み始めた結婚支援事業については、一定の成果を上げていることから、今後も継続して取り組むとともに、新たに「親の交流会」を開催し、子供の婚活のために頑張る親御様を支援していく。</p> <p>・子育て世帯における経済的負担を軽減するため、平成29年度から拡充した「乳幼児医療費助成制度」や新たに創設した「小学校入学準備支援制度」と「子育て世帯向けの優遇融資制度」を継続していく。</p> <p>・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。</p> <p>・企業への専門家派遣やセミナー等の開催により、育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。</p> <p>・「子ども・子育て支援新制度」による各種事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村との連携を強化していく。市町村を通じて保育ニーズの把握を行いながら、県として保育所等の整備促進を一層強化していく。このほか、事業所内保育施設への支援についても継続していく。また、保育士確保のため、「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援を行うほか、保育士修学資金貸付事業などにより、県内への保育士の定着支援を行っていく。</p> <p>・市内イントラを活用した制度の周知や、階層別研修等若年層職員が多く集まる場において普及啓発を実施する。また、管理職員に対しては、管理者向けメールマガジンや会議等の場で制度の周知を更に図るとともに、育児参加計画書が提出された職員について、希望者全員が育児休業を取得できるように業務環境の整備を依頼する。</p>

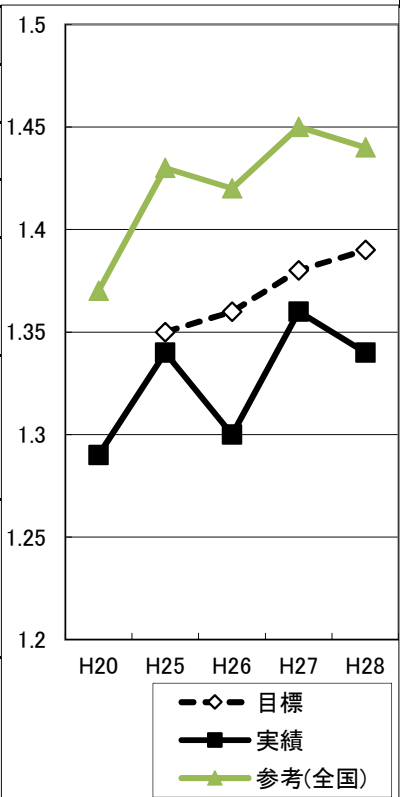
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 13

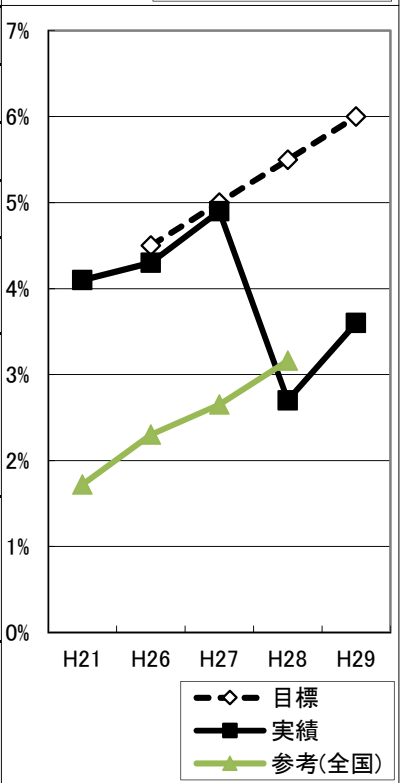
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	合計特殊出生率 [フロー型の指標] 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	H28
		目標値	-	1.35	1.36	1.38	1.39	
		実績値	1.29	1.34	1.30	1.36	1.34	
達成率	-	99.3%	95.6%	98.6%	96.4%			
目標値の設定根拠	・平成17年に出生数が20,000人の大台を初めて割り込むこととなったため、平成25年時点で出生数20,000人への回復を当面の目標として設定したものである。この場合の合計特殊出生率は1.40程度となる。(少子化の状況を表す指標として多く用いられ、全国値や他県との比較が容易な合計特殊出生率を指標としている。)							
実績値の分析	・前年の1.36を0.02ポイント下回る1.34となり、依然として深刻な状況が続いている。 ・一般的に学生などの若者が多く流入する地域は、合計特殊出生率が低くなる傾向があるため、人口に対する学生の割合が高い本県の特殊事情としての影響もあると分析している。 ・なお、人口千人当たりの出生率7.5は全国26位と決して低くはない。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国値は1.44であり、本県の1.34は全国45位である。 ・東北6県の中では、最も低い状況となっている。							



2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	育児休業取得率(男性)(%) [フロー型の指標] 当該年度の間配偶者が出産した者のうち、当該年度の所定の期日(基準日=調査により異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%
		実績値	4.1%	4.3%	4.9%	2.7%	3.6%
達成率	-	95.6%	98.0%	49.1%	60.0%		
目標値の設定根拠	・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年度の目標数値として男性の育児休業取得率を10%としている。しかし、全国の男性の育児休業取得率は平成25年度で2.03%、本県の育児休業取得率は平成25年度で4.3%にとどまっている。これらの状況を勘案し、国の平成29年度の目標値(10%)を念頭に置きながら、毎年0.5%程度の上昇を見込んで平成29年度目標値については6.0%とした。						
実績値の分析	・県内事業所における男性の育児休業取得率の調査結果は、前年度比0.9ポイント上昇したものの、目標値に対して2.4ポイント下回る結果となった。目標達成には依然隔たりがあることから、今後も男性が子育てに参加しやすいよう、機運の醸成や制度の周知に取り組む必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・厚生労働省雇用均等基本調査(平成28年度)の状況 3.16% ・近隣県(平成29年度)の状況 秋田県5.8%、山形県3.9%						



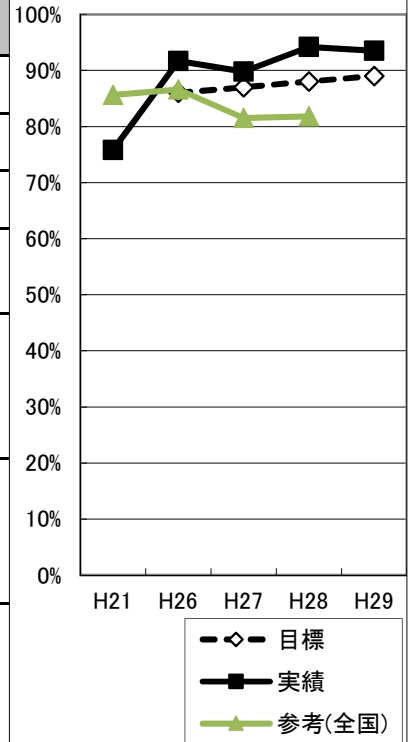
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 13

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	育児休業取得率(女性)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%
	当該年度の間に出産した者のうち、当該年度の所定の期日(基準日=調査により異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	実績値	75.8%	91.7%	89.8%	94.2%	93.5%
達成率		-	106.6%	103.2%	107.0%	105.1%	

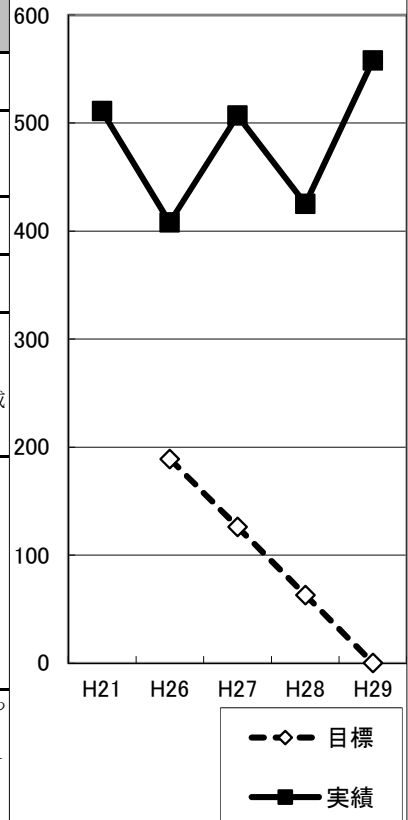


目標値の設定根拠
 ・全国の女性の育児休業取得率は平成25年度で83%、本県の育児休業取得率は平成25年度で82.6%であった。年度により上下はあるものの、全国でも80%台の取得率は見込めることから宮城県地方創生総合戦略平成31年度の目標値(90.0%)を考慮し、平成29年度目標値については89.0%とした。

実績値の分析
 ・県内事業所における女性の育児休業取得率の調査結果は、目標値に対して4.5ポイント上回る結果となった。育児休業取得率は年度により上下することから、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に取り組み、働く女性が子育てしやすい環境づくりを継続的に進めていく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・厚生労働省雇用均等基本調査(平成28年度)の状況 81.8%
 ・近隣県(平成29年度)の状況 秋田県93.3%、山形県93.5%

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	189	126	63	0
	保育所入所申込がされており、入所要件に該当しているが、保育所に入所していない児童数	実績値	511	408	507	425	558
達成率		-	32.0%	1.0%	19.2%	-9.2%	



目標値の設定根拠
 ・待機児童解消加速化プランにおいて、平成29年度末に待機児童ゼロを目標としている。
 ・待機児童解消推進事業により、今後も保育所整備等を進める計画であり、前回計画における平成21年度実績値を目標の初期値とし、平成29年度まで平均的に待機児童数が低減するものと設定した。

実績値の分析
 ・施設整備を進めることで、保育所等の定員は増加しているものの、保育所利用希望者の増加に追いついておらず、待機児童が発生している状況にある。
 ・沿岸部被災地などで待機児童が増加しており、復興の進展による雇用拡大も一因にあるものと推測される。
 ・平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」(平成29年度中間見直し)では、各市町村において、潜在的ニーズも含めた整備計画を策定しており、計画的に待機児童解消が図られると見込んでいる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成29年4月1日現在の全国の待機児童数(政令市及び中核市を除く。)は21,080人。うち宮城県は558人で全国9位。
 【参考】平成29年4月1日現在の全国の待機児童数(政令市及び中核市を含む。)は26,081人。うち宮城県(仙台市を含む)は790人で全国9位。

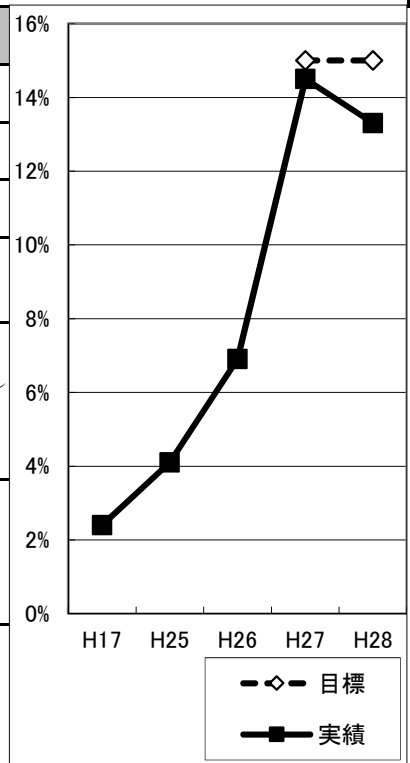
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 13

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	宮城県庁における男性職員の 育児休業取得率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H17	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	-	-	15.0%	15.0%	
		実績値	2.4%	4.1%	6.9%	14.5%	13.3%	
		達成率	-	-	-	96.7%	88.7%	



目標値の設定根拠
 ・厚生労働省で定めている男性職員の育児休業取得目標数値は、平成17～平成21年度で5%、平成22～平成26年度で13%としており、平成30年度までに30%を目指すことと示されている。
 ・他自治体の育児休業取得率目標値は39都道府県のうち、10%以下が28都道府県、50%以上としたのは8県であった。本県の男性育児休業取得率の現状及び国を含めた他自治体の目標値設定状況を踏まえ、10%以上の目標数値が妥当であることから、15%を平成32年度までの目標値と設定した。

実績値の分析
 「育児参加計画書(新マイババプラン)」の提出及び管理者向けメールマガジンにおける育児取得の推進などの取組を行うことにより、おおむね前年並みの水準で推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成28年度地方公共団体における男性職員の育児休業取得率(全国平均) 3.6%

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果	
1	1	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	514	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。また、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗管理・評価のため、子ども・子育て会議の意見・提言等を求める。		・「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の平成28年度の実施状況について報告するとともに、同計画(別冊)の見直しについて意見を求めた。			
		保健福祉部 子育て社会推進室	震災復興 2②③ 地創3(3)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	維持	1,144	756	735	514		
2	2	不妊治療相談・助成事業	163,125	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育に関する相談活動等を行う「不妊・不育専門相談センター」を運営する。		・助産師及び医師による相談事業を東北大学病院に委託して実施し、96件の相談に応じた。 ・特定不妊治療を受けている夫婦を対象に、1回の治療につき7.5万円～45万円を上限に治療費の全部又は一部を助成した。(平成29年度810件見込み)			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	地創3(2)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	220,260	123,940	158,938	163,125		
3	3	結婚支援事業	10,967	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				少子化の要因となっている晩婚化・未婚化の進行を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるため、出会いや結婚を希望する方々を応援する事業を実施する。		・結婚支援の拠点として「みやぎ青年婚活サポートセンター」を設置し、結婚希望者のマッチング支援やイベントの開催、結婚支援を行うボランティアの育成を行った。また、「みやぎ結婚支援ポータルサイト」を開設し、市町村や民間団体等が実施する婚活イベント等の情報発信を行った。 ・成婚件数:32組 ・婚活イベント参加者:501人 ・ポータルサイト掲載イベント数:42			
		保健福祉部 子育て社会推進室	地創3(2)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	8,585	10,967		
4	4	地域少子化対策重点推進交付金事業	931	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
				結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目無く解消するための支援を充実させるため、結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を行う。		・2市町が実施する中学生のための乳幼児とのふれあい体験事業や父親の育児参加促進事業などの子育て支援の取組を支援した。			
		保健福祉部 子育て社会推進室	地創3(2)	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	46,592	931		

5	5	乳幼児医療助成費	1,532,185	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				乳幼児の医療費一部負担額を市町村が助成した場合、そのうち1/2を県が負担する。				平成29年度から通院助成を3歳未満から就学前まで拡充したことにより、市町村の助成範囲も拡充された結果、平成29年10月以降は県内全ての市町村において、15歳まで助成対象となった。 15歳まで→11市町 18歳まで→24市町村			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
子ども・家庭支援課				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	923,676	1,532,185
6	6	小学校入学準備支援事業	41,462	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				少子化対策の推進及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市町村が行う小学校入学準備支援事業に要する経費について補助金を交付する。				・県内すべての市町村で事業が導入され、実績に基づき補助金を交付した。 ・支給対象者数:2,831人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
子育て社会推進室				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	41,462
7	8	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	393	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内中小企業に対するアドバイザーの派遣や、人事労務担当者等を対象とする企業交流会を実施することにより、労働者が仕事と生活の調和を図ることのできる職場環境づくりを推進する。				・県内中小企業へのアドバイザー派遣 21回 ・ワーク・ライフ・バランス推進のための企業交流会を2月に開催し、企業経営者等計22人が参加。 ・庁内担当者連絡会議を2月に開催し、方向性や施策について検討。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
雇用対策課		地創3(4)		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	379	373	430	393
8	9	いきいき男女共同参画推進事業	2,170	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。				・「女性のチカラは企業力」普及推進シンポジウムの開催(参加者:平成28年度220人→平成29年度150人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(平成28年度:5回98人→平成29年度:5回149人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成28年度(3月1日時点)361件→平成29年度(3月1日時点)289件) ・男性にとつての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(平成28年度:県主催2回116人、市町村共催4回180人→平成29年度:県主催2回110人、市町村共催5回259人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		取組18 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
共同参画社会推進課		地創1(2)⑤		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	511	1,553	1,964	2,170

9	10	待機児童解消推進事業	2,372,118	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		待機児童解消に向け、保育所、事業所内保育施設等の整備支援や、家庭的保育者の育成支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・安心こども基金を活用した保育所等整備 31か所(ほか繰越8か所) ⇒保育増加定員 1,571人 ⇒待機児童数:H28 638人→H29 790人 ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者 61人 					
	保健福祉部	子育て社会推進室	震災復興2②②地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,471,764	1,321,112	1,963,987	2,372,118
10	12	保育士確保支援事業	483,446	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助:10人 ・指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への補助:0施設 ・(社福)宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補助 修学資金122人など 					
	保健福祉部	子育て社会推進室	震災復興2②①地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	19,010	4,759	539,991	483,446
11	13	保育士・保育所支援センター事業	9,616	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の就職及び定着等を支援し、もって待機児童の解消を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターによる就職者89人(H29.4~H30.3) ・潜在保育士を対象とした再就職支援研修:1回 ・保育施設長を対象とした就業継続支援研修:1回 ・初任保育を対象とした離職防止研修:2回 ・中堅保育士に対するスキルアップ研修:2回 					
	保健福祉部	子育て社会推進室	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	8,459	9,604	8,468	9,616
12	14	地域型保育給付費負担金	1,458,970	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業、特例給付)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担する。				<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育:156事業所 ・家庭的保育:56事業所 ・居宅訪問型保育:0事業所 ・事業所内保育:20事業所 ・特例保育:9施設 					
	保健福祉部	子育て社会推進室	震災復興2②③地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	692,089	1,084,151	1,458,970
13	15	施設型給付費負担金	4,989,584	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所や認定こども園が児童が利用した場合、市町村が支弁する施設型給付の一部を県が負担する。				<ul style="list-style-type: none"> ・新制度により増大した県負担分を確実に負担し、保育士の処遇改善を図るとともに子育て世帯の負担軽減を行った。 ・保育所:247施設 ・認定こども園:25施設 ・幼稚園:16施設 					
	保健福祉部	子育て社会推進室	震災復興2②③地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,693,630	4,234,099	4,989,584

14	16	地域子ども・子育て支援事業	2,055,225	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		子ども・子育て新制度において、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して、県が補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育:21市町村 ・放課後児童健全育成:33市町村 ・乳児家庭全戸訪問:33市町村 ・一時預かり:26市町村 ・地域子育て支援拠点:33市町村 ・病児保育:15市町村 ・子育て援助活動支援:18市町村 ほか 					
	保健福祉部	子育て社会推進室	震災復興2②③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,398,666	1,684,125	2,055,225
15	17	子ども・子育て支援人材育成事業	10,566	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「放課後児童支援員」認定:499人 ・「放課後児童支援員(資質向上)」修了者:106人 ・「子育て支援員基本研修」修了者:64人 ・「子育て支援員(放課後児童コース)」認定者:41人 ・「子育て支援員(地域型保育コース)」認定者:74人 					
	保健福祉部	子育て社会推進室	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	4,436	6,662	10,566
16	18	子育て支援を進める県民運動推進事業	5,070	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭を対象としたイベントの開催や、子育てに役立つ情報を掲載した冊子「はびるぶみやぎ」の発行により、県民運動の取組の周知を行った。また、市町村や企業、関係団体と協同した取組より地域全体での子育て支援の機運醸成を図った。 ・イベント「はびるぶフェスタ」(2回)参加者 約180人 ・情報誌「はびるぶみやぎ」(年4回)、各12,500部発行 ・官民イベント「子育て応援団すこやか2017」来場者 20,278人 					
	保健福祉部	子育て社会推進室	震災復興2②③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,547	8,454	8,042	5,070
17	19	母子父子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	39,502	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付けや利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施した。 ・震災で被災したひとり親家庭の親等が住宅の補修や転居を円滑に行うため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給制度を設定し、負担軽減を図っている。 					
	保健福祉部	子ども・家庭支援課	震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	68,514	58,795	52,129	39,502
18	20	子ども虐待対策事業	19,726	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の3保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計199件のケース対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所(支所)で合計4,729件の相談(うち児童虐待相談件数717件)対応を行った。 					
	保健福祉部	子ども・家庭支援課	震災復興2②③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	32,055	24,434	19,889	19,726

19	21	ひとり親家庭支援員設置事業	20,790	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。				・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置。 (うち震災対応として、引き続き東部保健福祉事務所に1人増配)					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,102	24,662	24,283	20,790
20	22	子どもメンタルサポート事業	15,795	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。				・子どもメンタルクリニックでの相談・診療、子どもデイケアでは集団生活に支障を来した児童へのケア、その他、不登校児童支援事業として、市町村や児童とその家族に対しての専門的技術指導を行った。 ・診療延べ7,121人 ・デイケア延べ993人 ・指導15回、研修1回					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,041	13,691	14,222	15,795
21	23	母子保健児童虐待予防事業	887	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病など養育支援が必要な家庭の早期発見を支援するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行う。また、若い世代への健康教育を行う。				・市町村の母子保健担当者等を対象に、児童虐待予防に関する研修会を実施(子ども総合センター)。 ・市町村等に対する技術支援を実施した。 ・希望する学校等において、思春期健康教育に関する出前講座をピアカウンセリング手法で実施した(2校)ことで、同世代の若者が身近な問題として捉えることができた。					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	30,893	731	749	887
22	24	児童虐待防止強化事業	20,287	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。				・2か所の児童相談所に、児童虐待対応業務アドバイザー(非常勤)を配置し、市町村に派遣した。 ・4か所の児童相談所(支所)に、安全確認等対応員(非常勤)を配置し、児童の安全確認のための随行を行った。 ・夜間休日の児童相談所全国共通ダイヤル受付業務を民間団体に委託し、24時間、365日迅速に対応できる体制を整えた。					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	12,361	23,344	20,287
23	25	里親等支援センター事業	30,852	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親等を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図る。				・民間団体に事業を委託し設置した、「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親に対する支援を実施した。 ・リーフレットの作成や相談対応、市町村等関係機関との連携、里親への研修活動等により、里親の普及促進を行った。					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,057	30,852

24	26	社会的養護拡充事業	39,126	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		児童養護施設等を継続的に運営するために必要な老朽化したベッド、緊急地震速報受信装置等、児童の安全確保のために必要な備品の更新、フローリング貼等の設備の更新及び内部改修等に要する費用を施設等に補助することにより、施設等の入所児童等の生活向上を図る。				・自立援助ホーム3か所、児童養護施設1か所、ファミリーホーム1か所に、児童の生活向上のための設備の設置や更新等のための補助金を交付した。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	31,747	39,126
25	27	要保護児童生活環境支援事業	3,125	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		施設や里親等に対し、高等学校就学費等を補助し、施設や里親等に措置されている要保護児童が、より安定した環境で学習等その自立に向けた取組を行うことができるよう支援する。				県所管の児童養護施設に入所する児童の学習環境改善のため、高校入学支度費用1件及び高校就学費用17件について補助し、また、入所児童の自立のため、就職支度費用5件について補助した。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	141	3,125
26	28	親子滞在型支援施設事業	5,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		(里)親子の家族再統合計画等を踏まえ、段階的な支援スケジュールにおける支援の一環として、24時間対応する職員が配置された施設で(里)親子を支援し、(里)親子の再統合等を図る。				県内のNPO法人に委託し、平成29年度においては、親子再統合及び里親マッチングに係る支援体制を整備(職員雇用・施設改修)し、支援方法に関するマニュアル及び評価シートの作成を実施した。 平成30年度からは、具体的なケースを対象とした支援を行う予定。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	5,000
27	29	子ども人権対策事業	245	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。				・児童福祉・母子保健関係職員等を対象とした研修会を1回開催した。研修会への参加人数は65人であった。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,308	533	830	245
28	30	フードバンク支援事業	1,476	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		フードバンク活動について、その取組が広がるよう運営や普及啓発に対する支援を行う。				県内でフードバンク活動に取り組み、生活困窮者への食料支援を行う6団体に対して、その活動経費に係る補助を行った。【平成30年3月末現在】					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	35	1,476
29	31	子ども食堂支援事業	3,051	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		子どもたちの身近な地域に子ども食堂ができるよう開設を検討している方に、開設に向けたノウハウの提供と開設後の相談体制の構築を図る。				・「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアーinみやぎ」を実施し、子ども食堂の普及啓発に努めた。 ・子ども食堂立ち上げ講座とその後のフォローアップ講座を県内3か所で開催し、子ども食堂の立ち上げに当たったのノウハウを提供した。					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	41	3,051

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	1	児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	33	児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食分全体について事後検査を実施する。			検査実施施設 県有施設 1施設 市町村施設 1施設 民間施設 1施設				
		保健福祉部	震災復興2①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	44	33	44	33				
2	2	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	25,691	被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。			5市町における遊具の設置や子育て支援イベントの開催や、親を亡くした子ども達への支援として、心のケアを目的としたイベントの開催を支援した。				
		保健福祉部	震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子育て社会推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	3,455	17,858	91,554	25,691				
3	3	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	265,440	震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。			震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 144,740千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 120,700千円				
		保健福祉部	取組15 再掲 震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課 教育庁 総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	233,250	235,690	214,380	265,440				
4	4	震災遺児家庭等支援事業	1,831	ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面していくことになるため、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。			ひとり親家庭及び関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布(14,000部)した。 震災遺児家庭を対象に講師を招いての勉強会(1回)を実施した。				
		保健福祉部	震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	602	788	690	1,831				

5	5	認可外保育施設利用者支援事業	15,986	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績：対象児童136人			
		保健福祉部 子育て社会推進室	震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	31,928	25,848	18,445	15,986				
6	6	保育所保育料減免支援事業	478,130	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				市町村が行う被災者への保育所（へき地保育所含む）保育料減免について支援する。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 補助対象市町：13市町			
		保健福祉部 子育て社会推進室	震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	396,378	420,000	454,578	478,130				
7	7	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	5,215	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				幼保連携型認定こども園が行う被災者への利用料減免について支援する。				・東日本大震災により保護者が被災した児童生徒の授業料を減免した施設に対し、減免した授業料相当分を補助することで、就学機会の確保に貢献した。 対象児童生徒：39人 補助対象施設：8施設			
		保健福祉部 子育て社会推進室	震災復興2②①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,124	3,999	5,215				
8	10	児童厚生施設等災害復旧事業	47,782	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				・被災児童厚生施設等の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 気仙沼市（1施設）			
		保健福祉部 子育て社会推進室	震災復興2②②	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	131,600	31,706	64,384	47,782				
9	11	仮設住宅等サポートセンター支援事業	7,278	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				・被災した子育て世帯への支援者の資質向上を目的に研修会を実施するとともに、支援者同士が効率的な支援のために連携し、地域の実情に応じた支援体制を構築するための調整会議を実施した。また、「復興創生期間」終了後の被災地における子ども・子育て世帯への支援のあり方検討を実施した。 ・研修会：3圏域×6テーマ＝18回（参加者220人） ・調整会議：3圏域×3回＝9回（参加者83人）			
		保健福祉部 子育て社会推進室	震災復興2②③	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	9,993	9,998	7,036	7,278				

10	12	少子化対策支援市町村交付金事業	27,000	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなど少子化対策事業に対して交付金を交付する。		・25市町村が実施する婚活支援事業や子育て支援に係る情報発信事業、特定不妊治療費助成など、72事業に対して助成することにより、市町村が地域の実情に応じて実施する少子化対策事業を支援した。				
	保健福祉部 子育て社会推進室	震災復興2②③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,832	22,566	27,000			
決算(見込)額計		874,386								
決算(見込)額計(再掲分除き)		608,946								

評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	6	施策	14
施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		施策担当 部局	教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生き育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 家庭・地域・学校が連携・協働して、それぞれの役割を積極的に担うことで、家庭や地域の教育力の向上が図られ、地域が一体となって子どもたちを健やかにはぐくむ環境づくりが進められている。 ○ 子どもたちの学びを核として、地域住民やNPO・企業などの多様な主体がネットワークを構築し、教育活動や地域活動に参画することで、子どもも大人も共に育ち合う地域づくりが進められている。 ○ 家庭・地域・学校の連携・協働による教育活動を通じて、子どもたちにふるさとへの愛着形成と主体的な態度がはぐくまれ、将来の地域づくりを担う人材が育っている。 ○ 子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく成長できる環境が整っている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 親としての「学び」と「育ち」の支援など、家庭の教育力を支える環境づくりを推進する。 ◇ 家庭・地域・学校・団体や企業等の連携・協働による子どもの基本的な生活習慣の確立に向けた取組を推進する。 ◇ 家庭・地域・学校の連携強化に向けた新たな仕組みづくりと学校と地域のコーディネート機能の充実による協働教育を推進する。 ◇ 家庭教育支援・子育て支援に関わる地域人材の養成、子どもの活動拠点づくりなど、支援者・団体のネットワークの構築による地域全体で子育てを支える体制を整備する。 ◇ 学校と地域住民やNPO、企業などの多様な主体と連携・協働した教育活動や地域活動を促進する。 ◇ 地域づくりに向けた学習や活動への子どもたちの参画機会を創出する。 ◇ 貧困など困難を抱えた子どもの養育環境の改善と自立に向けた支援をおこなう。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		162,693	150,328	159,776

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		■達成率(%)				
		フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	3.0% (平成29年度)	4.1% (平成29年度)	C -57.1%	3.0% (平成29年度)
2	平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学6年生)(%)	53.5% (平成24年度)	60.0% (平成29年度)	49.3% (平成29年度)	B 82.2%	60.0% (平成29年度)
3	平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学6年生)(%)	43.3% (平成24年度)	60.0% (平成29年度)	61.6% (平成29年度)	A 102.7%	60.0% (平成29年度)
4-1	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	4.8% (平成28年度)	4.1% (平成29年度)	4.9% (平成29年度)	C -14.3%	4.1% (平成29年度)
4-2	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%)	15.2% (平成28年度)	13.9% (平成29年度)	- (平成29年度)	N -	13.9% (平成29年度)
4-3	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	27.1% (平成28年度)	24.5% (平成29年度)	29.7% (平成29年度)	C -100.0%	24.5% (平成29年度)
5	「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数(市町村)	17市町村 (平成27年度)	22市町村 (平成29年度)	20市町村 (平成29年度)	C 60.0%	22市町村 (平成29年度)
6	地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村)	0市町村 (平成27年度)	9市町村 (平成29年度)	5市町村 (平成29年度)	C 55.6%	9市町村 (平成29年度)
7-1	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	190団体 (平成24年度)	300団体 (平成29年度)	307団体 (平成29年度)	A 102.3%	300団体 (平成29年度)
7-2	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	363人 (平成24年度)	500人 (平成29年度)	574人 (平成29年度)	A 114.8%	500人 (平成29年度)
7-3	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の活用件数(件)	2,254件 (平成27年度)	2,460件 (平成29年度)	2,723件 (平成29年度)	A 227.7%	2,460件 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「朝食を欠食する児童の割合」は、平成27年度:3.7%、平成28年度:3.8%、平成29年度:4.1%と年々増加している。全国平均(4.6%)より低いものの、平成20年度の初期値(3.7%)を上回る数値であり、達成率は-57.1%となり、達成度は「C」に区分される。 ・二つ目の指標「平日、午後10時より前に就寝する児童の割合」は、全国学力・学習状況調査(小学6年生対象)の結果、49.3%であり、達成率は82.2%で、達成度は「B」に区分される。 ・三つ目の指標「平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合」は、県独自の調査(小学6年生対象)の結果、61.6%であり、達成率は102.7%で、達成度は「A」に区分される。 ・就寝時間及び起床時間に関する調査に関しては、平成26年度から全国学力・学習状況調査(小学6年生対象)の項目から外れたことから、県独自の調査を実施している。 ・四つ目の指標「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」の児童生徒の割合のうち、小学5年生は平成29年度:4.9%、高校2年生は平成29年度:29.7%といずれも増加しており、達成度は「C」に区分される。なお、中学生に係る実績値については、調査対象が中学2年生から中学1年生に変更されたため正確な比較ができないことから、達成度は「N」に区分される。 ・五つ目の指標「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数については、達成率が60%であり、達成度は「C」に区分される。 ・六つ目の指標「地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村)」については、毎年9市町村ずつ増加することを目標値としたが、5市町村であったことから「C」に区分される。 ・七つ目の指標「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の登録数」については、団体・個人ともに目標値を達成していることから、達成度は「A」に区分される。また、「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の活用件数についても目標値を達成していることから、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査において、類似する取組である震災復興計画の分野6取組2「家庭・地域の教育力の再構築」の調査結果を参照すると、「高重視群」の割合が72.7%(前回73.8%)、「高関心群」の割合が69.5%(前回70.8%)と前回の結果を下回っている。 ・「満足群」の割合は38.7%(前回40.9%)と、前回の結果を下回っており、30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響に加え、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。また、核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながっている。 ・平成29年度における県内児童生徒のスマートフォン等の所有率は、小学5年生で43.3%、中学1年生で56.7%、高校2年生で99.3%と年齢が上がるにつれて増加しており、1日に3時間以上使用する児童生徒の割合は、小学5年生で4.9%、中学1年生で8.1%、高校2年生で29.7%であった。 ・本県は震災により、家庭・地域・学校が大きな被害を受け、未だに子どもを育てる環境が十分に整っていない地域がある。また、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの基本的な生活習慣の定着促進については、みやぎっ子ルルブル推進会議と連携し、平成21年度から「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の取組を推進しており、親子で体を動かし、「ルルブル」の実践と基本的な生活習慣の確立の契機とするため、沿岸被災地である石巻市において「ルルブル親子スポーツフェスタ」を開催した(参加者約700人)ほか、県内40か所の幼稚園、保育所等において「ルルブルロックンロール♪教室」を実施した。また、年少・年中・年長児及び小学1・2年生に「ルルブル・エコチャレンジポスター」を配布し、各家庭における「ルルブル」の実践を促した(参加者:20,701人)。 ・震災以降、国の委託事業を活用し、「ルルブル」の普及啓発に努めてきたところであり、みやぎっ子ルルブル推進会議の登録会員(平成29年度末:455団体)の増加など、一定の成果が見られているが、目標指標である「朝食を欠食する児童の割合」が増加傾向にあり、全国における順位(平成29年度:20位)も横ばい傾向にあるため、「ルルブル」の取組を各家庭における実践につなげていく必要がある。 ・県内の学校や地域のルールづくり等の現状の調査結果を基に、家庭や学校、市町村教育委員会等におけるスマートフォン等の使用に関する取組やルールなどを掲載したリーフレットを作成し、小・中学校及び高等学校等に配布した。また、神奈川県座間市で起きた事件等を踏まえ、スマートフォン等の使用に関する注意喚起の取組の一環として、自撮り送信の防止などSNSの使用に関する注意喚起ポスターを新たに制作し、各学校及び市町村教育委員会等に配布した。 ・家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる体制や志教育の推進体制を図る事業については、各市町村において地域・学校・企業等が連携・協働する取組が推進されるなど、一定の成果が見られたことから、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「市町村家庭教育支援チーム」の設置市町村は、20市町村にとどまったが、1市町村に2つの支援チームができた市町村も見られる。市町村に家庭教育支援チームがあることで地域の実態に応じた家庭教育支援事業につながっていると考える。また、未設置の市町村においても、5市町村が設置の方向で検討中、2市町村は体制が整えば検討する方向である。 ・以上により、施策の目的である「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」は、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災以降、女川町におけるモデル事業や石巻市における「ルルブル親子スポーツフェスタ」の実施など、沿岸被災地における取組を行うとともに、県内全域で「ルルブル」を推進してきたが、沿岸被災地を含め、県内の基本的な生活習慣の定着促進が進んでいない状況にあることから、各家庭における「ルルブル」の実践につなげていくため、家庭はもとより学校や地域、企業や団体等と連携・協力し、引き続き社会総がかりで子どもたちの基本的な生活習慣の定着促進に取り組む必要がある。また、全ての家庭において基本的な生活習慣の確立に向けた取組が積極的に行われるよう、子どもの基本的な生活習慣への関心が低い親など、情報が届きにくい親に対する周知方法や個別の対応について検討し、引き続き働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>・スマートフォン等の急速な普及に伴い、児童生徒の所持率が年々増加しているとともに、高校生においては1日1時間以上使用している生徒の割合が82.2%に及んでいる。長時間にわたる過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣、心身や学校生活、対人関係等へ大きな支障を来すことが懸念されることから、児童生徒やその保護者に対してスマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図る必要がある。また、各種調査結果を分析し、その結果を踏まえた県の対応を検討するとともに、注意喚起の取組状況に県内で差が見られることから、共通認識のもと県内全域で取組を行っていくため、各市町村や学校の取組を支援していく必要がある。</p> <p>・地域と学校が連携・協働のもと、一体となって子どもを育てていくため、地域学校協働活動の推進と、活動を支える地域学校協働本部の組織化を進めるとともに、教育についての相互理解を深め、家庭・地域・学校のより良い関係づくりを進める必要がある。</p> <p>・子どもの学習・体験活動の充実を図ることを目的に推進しているみやぎ教育応援団事業において、平成29年度も「みやぎ教育応援団」への登録数は目標値を上回った。特に、平成29年度からは、登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き目標を達成することができたが、更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>・子育てサポーター等の家庭教育支援員の数は、年々増加傾向にあるものの、その認知度や市町村の活躍の場はそれほど多くない。また、家庭教育支援チームの設置状況も20市町村と目標を下回っている。今後も、社会全体で子育て・家庭教育を支援していく環境づくりに向けた取組を推進し、家庭や地域の教育力の向上を目指す必要がある。</p>	<p>・「ルルブル(しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル)」の普及啓発を進めるとともに、「ルルブル」の実践につなげていくため、「ルルブル・エコチャレンジポスター」の配布など、各家庭に直接働きかける取組を継続する。また、「ルルブル」に賛同する企業・団体等(ルルブル会員)と連携した取組や、ルルブル会員同士の連携の工夫を図り、「みやぎっ子ルルブル推進会議」の会員団体の活用を図る。あわせて、会員団体のほか、マスメディアや市町村教育委員会等との連携・協力をより一層深めながら、引き続き「ルルブル」の重要性について理解促進と普及啓発を図るため、より実践的な取組を検討し、実施していく。</p> <p>・子どもの基本的な生活習慣への関心が低い家庭に対する働きかけを行うため、各種イベントでの啓発や、乳幼児健康診査・母子手帳交付時等のパンフレットの配布などを継続し、引き続き福祉分野との連携を図る。</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学川島教授による講演会の開催のほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。また、各市町村や学校の取組を支援していくため、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、県の取組や各市町村、学校の特徴ある取組について県内への普及を図る。</p> <p>・全ての学校においてスマートフォン等の使用に関する注意喚起の取組を行うため、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。</p> <p>・本県が取り組んできた協働教育を更に推進し、地域学校協働本部の組織化やコミュニティ・スクールを推進するとともに、民間企業、地域活動団体、ボランティア団体などとの連携を強化し、団体相互の緩やかなつながりを形成することができる交流の場(プラットフォーム)の設置を推進する。</p> <p>・登録団体と教育関係者等との情報交換やマッチングを目的とした「みやぎ教育応援団情報交流会」を県中央と県北の2か所で開催し、活用の促進を図る。</p> <p>また、各圏域において既に学校教育支援の活動を行っている企業・団体等を教育事務所・地域事務所や県庁内各課室の関係団体から働きかけるとともに、地方振興事務所等、他部局との連携を図ることにより、登録数の増加を目指す。</p> <p>・「市町村関係職員研修会」を開催し、子育てサポーターや家庭教育支援チームの設置・活用に向けて呼びかけていく。また、市町村と連携した県家庭教育支援チームの派遣事業を行うことで、子育てサポーターの質の向上や活用を広げていく。</p> <p>・家庭教育支援チームが設置されていない市町村には、各教育事務所の担当者と連携しながら「学ぶ土台づくり圏域別研修会」を展開し、その必要性について啓発していく。</p>

評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	朝食を欠食する児童の割合 (小学6年生)(%) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	2.0%	2.0%	2.0%	3.0%
	全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていますか」に対して、「あまりしていない」又は「全くしていない」と回答した児童(小学6年生)の割合	実績値	3.7%	3.3%	3.7%	3.8%	4.1%
達成率		-	23.5%	0.0%	-5.9%	-57.1%	

目標値の設定根拠

・平成29年3月に策定した「第2期宮城県教育振興基本計画」において、全国10位程度の数値となる3.0%を目標値として設定した。

実績値の分析

・朝食の欠食率は、平成20年度の初期値3.7%から平成22年度には2.6%まで下がったものの、全国と同様に近年は増加傾向にある。

全国平均値や近隣他県等との比較

・平成29年度全国学力・学習状況調査の結果、朝食の欠食率(小学6年生)の全国平均値は4.6%であり、宮城県は全国平均値を下回り、全国20位である。
 ・隣県の状況は、岩手県3.1%(全国2位)、福島県3.9%(全国16位)、山形県3.5%(全国7位)となっている。

H20 H26 H27 H28 H29

-◇- 目標
 -■- 実績
 -▲- 参考(全国)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	-	56.5%	57.5%	60.0%
	全国学力・学習状況調査において、「普段(月曜日から金曜日)、何時ごろに寝ますか」に対して、「午後9時以降、午後10時より前」と回答した児童(小学6年生)の割合	実績値	53.5%	-	66.2%	55.2%	49.3%
達成率		-	-	117.2%	96.0%	82.2%	

目標値の設定根拠

・就寝時間について全国学力・学習状況調査が行われた平成24年度、平成25年度及び平成28年度における宮城県の全国順位の平均は10位であり、おおむね上位に位置しているが、「はやね・はやおき・あさごはん」を牽引し、全国で上位に位置することを旨とし、全国3位程度となる60.0%を目標値として設定した。

実績値の分析

・平成29年度は県独自調査を行った結果、平日、午後10時より前に就寝する児童の割合(小学6年生)は49.3%であり、目標値(60.0%)を下回った。
 ・平成28年度に実施された全国学力・学習状況調査の結果では55.2%であり、5.9ポイント減少している。

全国平均値や近隣他県等との比較

H24 H26 H27 H28 H29

-◇- 目標
 -■- 実績
 -▲- 参考(全国)

評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学6年生)(%)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	-	46.3%	47.3%	60.0%
	県独自調査において、「普段(月曜日から金曜日)、何時ごろに起きますか」に対して、「午後6時より前」又は「午後6時以降、6時30分より前」と回答した児童(小学6年生)の割合	実績値	43.3%	-	66.5%	59.0%	61.6%
		達成率	-	-	143.6%	124.7%	102.7%

目標値の設定根拠	・起床時間について全国学力・学習状況調査が行われた平成24年度及び25年度における宮城県の全国順位はそれぞれ24位、25位であるが、「はやね・はやおき・あさごはん」を牽引し、全国で上位に位置することを旨とし、全国5位程度となる60.0%を目標値として設定した。
実績値の分析	・平成29年度は県独自調査を行った結果、平日、午前6時30分より前に起床する児童の割合(小学6年生)は61.6%であり、前年度実績値(59.0%)から2.6ポイント増加し、目標値(60.0%)を上回った。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

4-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	-	-	-	4.1%
	県独自調査において、「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と回答した児童(小学5年生)の割合	実績値	4.8%	3.3%	3.3%	4.8%	4.9%
		達成率	-	-	-	-	-14.3%

目標値の設定根拠	・平成26年度から平成28年度までの実績値(小学5年生)の平均値(3.8%)を、平成32年度までに半減させることを旨とし、各年度の目標値を設定した(目標値(H32):2.0%)。
実績値の分析	・平成29年度宮城県児童生徒学習意識等調査の結果、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で3時間以上使う小学5年生の割合は4.9%となっており、県独自調査を始めた平成26年度(3.3%)以降、増加傾向にある。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

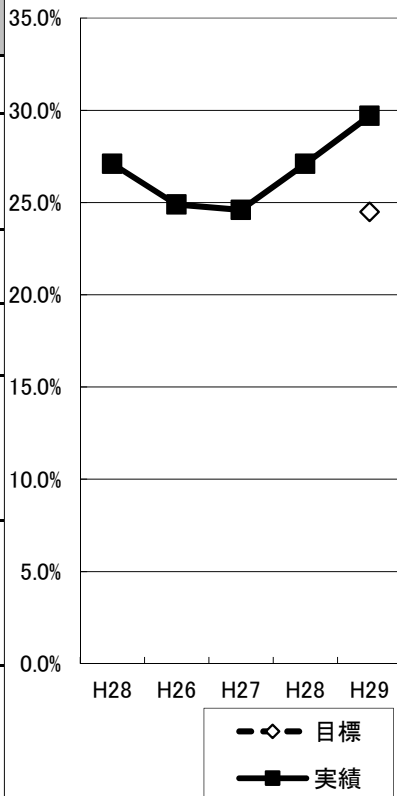
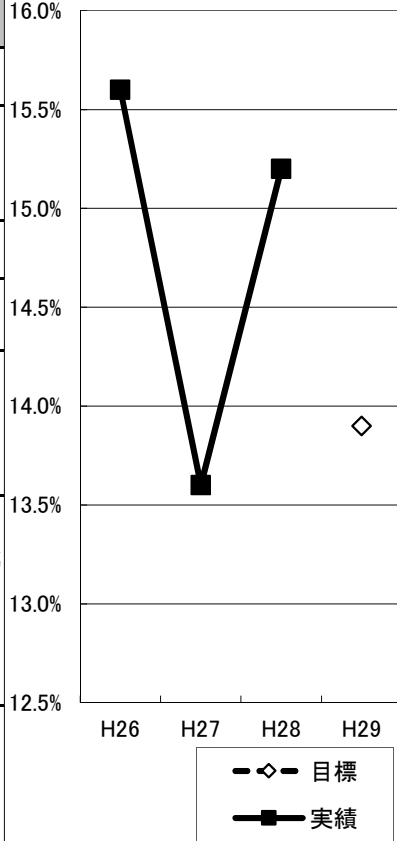
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
4-2 「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(中学2年生)(%) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-	-	-	13.9%
	実績値	15.2%	15.6%	13.6%	15.2%	-
	達成率	-	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成26年度から平成28年度までの実績値(中学2年生)の平均値(14.8%)から、平成32年度までに約5ポイント減少させることを目指し、各年度の目標値を設定した(目標値(H32): 10.0%)。					
実績値の分析	・平成29年度から「宮城県学力・学習状況調査」が「宮城県児童生徒学習意識等調査」に代わり、調査対象が中学2年生から中学1年生に変更された。中学校1年生を対象とした調査では、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で3時間以上使う割合は8.1%であった。平成29年度の調査結果では、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で3時間以上使う割合は8.1%であり、平成28年度(15.2%)と比較して大幅に減少したが、調査対象の変更によるものと考えられる。 ・平成30年度以降は、目標指標等の対象を中学1年生とし、平成29年度の実績値を踏まえ、各年度の目標値を設定する。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					
4-3 「平日に、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で使う時間が3時間以上」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-	-	-	24.5%
	実績値	27.1%	24.9%	24.6%	27.1%	29.7%
	達成率	-	-	-	-	-100.0%
目標値の設定根拠	・平成26年度から平成28年度までの実績値(高校2年生)の平均値(25.5%)から、平成32年度までに約5ポイント減少させることを目指し、各年度の目標値を設定した(目標値(H32): 20.0%)。					
実績値の分析	・平成29年度公立高等学校みやぎ学力状況調査の結果、携帯電話やスマートフォンを勉強以外で3時間以上使う高校2年生の割合は29.7%となっており、調査項目に追加した平成26年度(24.9%)以降、増加傾向にある。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



評価対象年度 平成29年度

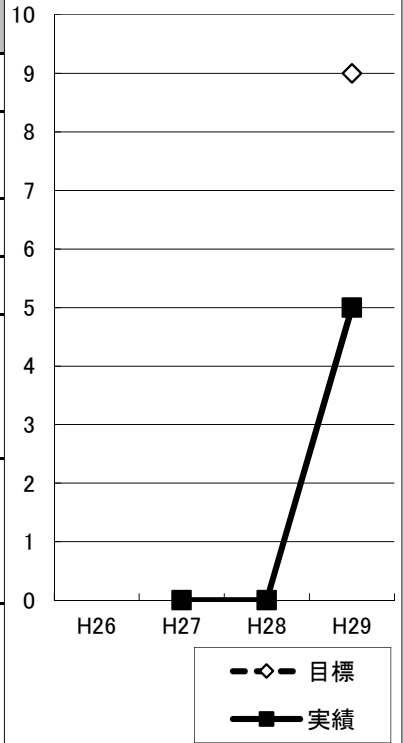
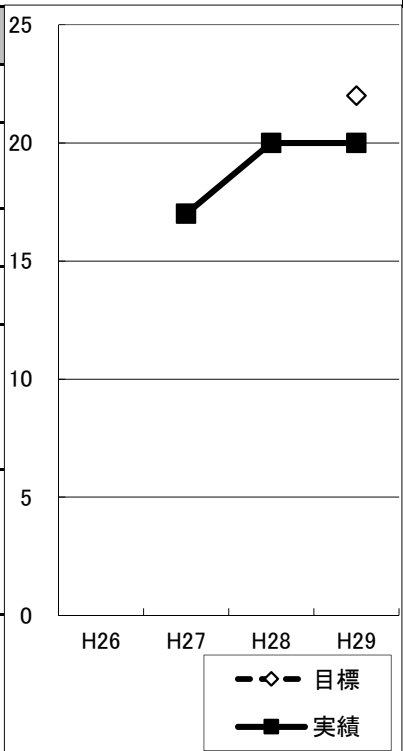
政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「市町村家庭教育支援チーム」を設置する市町村数(市町村) [ストック型の指標] 県内35市町村のうち、家庭教育支援チームが設置されている市町村数	指標測定年度	H27	H26	H27	H28	H29
目標値		-	-	-	-	22	
実績値		17	-	17	20	20	
達成率		-	-	-	-	60.0%	
目標値の設定根拠	・すべての親の「学び」と「育ち」への切れ目のない支援と、身近な地域で子育てを支援する環境づくりのため、子育てサポーターや子育てサポーターリーダーなど子育てを支援する人材で構成される「市町村家庭教育支援チーム」の設置市町村数を年々増加させ、平成32年度までに、県内全市町村において設置されることを目標とした。						
実績値の分析	・市町村内に2つの家庭教育支援チームが設置される地域や家庭教育に関わる協議会を家庭教育支援チームに移行しようとする地域があるものの、平成28年度からの新たな設置市町村はなしで、目標値を下回った。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	地域学校協働本部を設置する市町村数(市町村) [ストック型の指標] 県内35市町村のうち、地域学校協働本部が設置されている市町村数	指標測定年度	H27	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	-	-	-	9	
		実績値	0	-	0	0	5	
達成率		-	-	-	-	55.6%		
目標値の設定根拠	・地域学校協働活動の推進を図るため、活動の推進組織となる地域学校協働本部の設置市町村数を毎年9市町村ずつ増加させ、平成32年度までに、県内全市町村において設置されることを目標とした。							
実績値の分析	・地域と学校が連携・協働した既存の組織を一体化・ネットワーク化することにより効率的に地域学校協働本部へと移行することができるよう、ガイドラインを作成し配付するなど普及・啓発を図ったが、体制を整えるまで時間が必要な市町村も多く、目標を達成することができなかった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



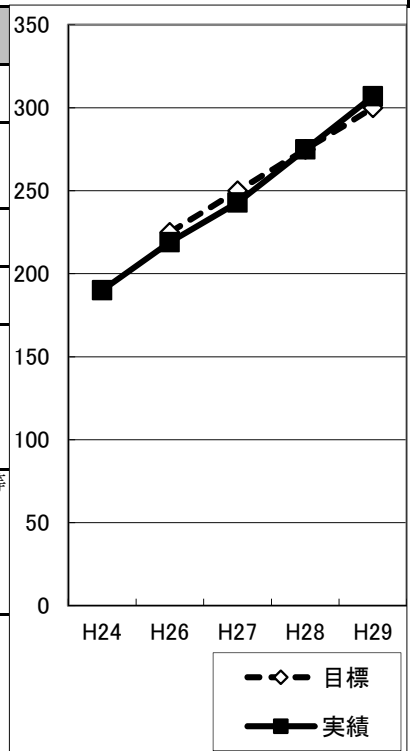
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(企業・団体)(団体)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	225	250	275	300	
	[フロー型の指標]	企業・NPO等の登録数	実績値	190	219	243	275	307
	達成率	-	97.3%	97.2%	100.0%	102.3%		

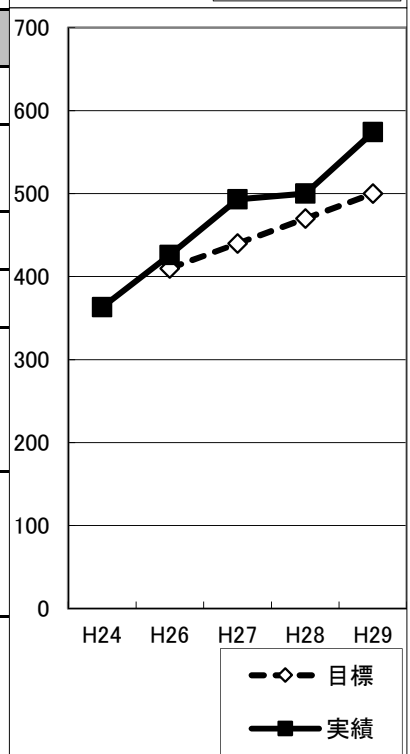


目標値の設定根拠
 ・子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図るために設立した「みやぎ教育応援団」の登録対象者の範囲を拡大し、県内外を問わず登録依頼活動を積極的に行うことなどにより、再生期中、企業・団体については毎年25団体ずつ増加させていくことを目標とし設定した。

実績値の分析
 ・県庁内の他部局や地方振興事務所等、企業・団体を所管する関係機関と連携し、団体等への登録の働き掛けを行ったところ、目標値を上回ることができた。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

7-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の登録数(個人)(人)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	410	440	470	500	
	[フロー型の指標]	大学教授や個人の登録数	実績値	363	426	493	500	574
	達成率	-	103.9%	112.0%	106.4%	114.8%		



目標値の設定根拠
 ・子どもの学習・体験活動の充実・活性化を図るために設立した「みやぎ教育応援団」の登録対象者の範囲を拡大し、県内外を問わず登録依頼活動を積極的に行うことなどにより、再生期中、個人については毎年30人ずつ増加させていくことを目標とし設定した。

実績値の分析
 ・未登録の県内各大学に訪問し、みやぎ教育応援団事業の趣旨の理解促進を図るとともに、大学職員の個人登録への働き掛けを行ったところ、目標値を大きく上回ることができた。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

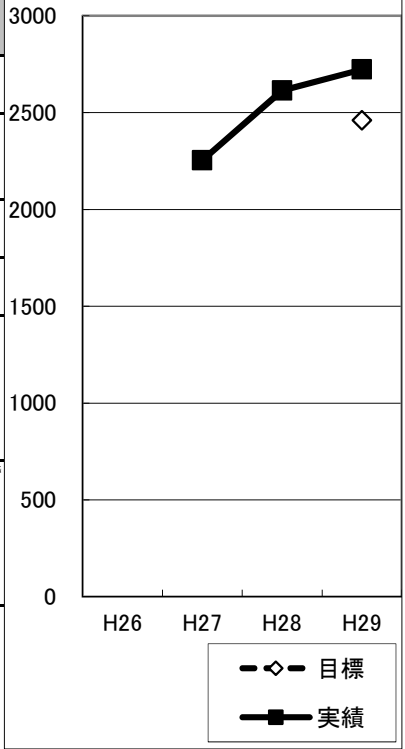
評価対象年度 平成29年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の活用件数(件)	指標測定年度	H27	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-	-	-	2,460	
	[ストック型の指標]						
	みやぎ教育応援団に登録された企業や地域住民などが、教育活動で活用された件数	実績値	2,254	-	2,254	2,614	2,723
	達成率	-	-	-	-	227.7%	
目標値の設定根拠	・「みやぎ教育応援団」の登録数の増加も必要であるが、実際の教育活動での活用が子供たちの学習・体験活動の充実・活性化につながることから、活用件数を毎年100件ずつ増加させていくことを目標とした。						
実績値の分析	・昨年に比べ、職場見学の活用数は減ったものの、就業体験、講師派遣、施設や物品の貸出については、前年を超える活用があり、目標値を大きく上回った。 ・支援対象では、情報交流会に地域コーディネーター等の参加が増えたため、放課後子ども教室や地域活動などのその他の件数が大きく増えている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	6	施策	14
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	基本的な生活習慣定着促進事業	41,454	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				・紙芝居演劇の上演:20回 ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約250人(仙台市) ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約700人(石巻市) ・ルルブルロックンロール♪教室の実施:40回 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:21人 ・ルルブル通信発行:6回 ・新規会員登録数:38団体 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者20,701人(認定証送付人数) ・基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 ・新聞意見広告の掲載 ・スマホ等の使用について注意喚起を図るリーフレットの制作・配布:286,000部 ・自画撮り被害防止啓発ポスターの制作・配布:1,600部			
		教育庁 教育企画室	震災復興6②① 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	成果があった	効率的	維持	43,119	40,751	40,321	41,454		
2	2	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				・子育て応援団すこやか2017(宮城テレビ主催)へのブース出展 ・早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 ・庁内関係各課室との連携			
		教育庁 教育企画室ほか	地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		
3	3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	4,209	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的な生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。 また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定する。				・幼児教育実態調査の実施(6月~7月) ・市町村等支援事業(3市町:白石市, 村田町, 川崎町, 5学校法人等) ・親になるための教育推進事業(13校) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年3回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域:計19回) ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催(年2回:参加者 計213人) ・幼児教育アドバイザー派遣事業(4人委嘱, 14か所派遣) ・「学ぶ土台づくり」便りの発行(年5回) ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議での意見等を踏まえ、平成30年3月に第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定した。			
		教育庁 教育企画室	取組15 再掲 震災復興6②① 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,752	1,671	2,004	4,209		

4	5	協働教育推進総合事業	120,336	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村, 2NPO団体実施 ・教育応援団事業の実施 団体307件, 個人574人(大学職員) 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回 401人受講) ・地域連携担当者研修会の開催(参加者488人) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者274人) ・協働教育研修会(参加者912人) ・「みやぎ教育応援団」情報交流会(参加者149人) ・協働教育推進功績表彰(10個人, 4団体) ・放課後子ども教室指導者等研修会・連絡会議(参加者84人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	生涯学習課	震災復興 ※6②①01 ※6③①04 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	47,541	47,952	50,574	120,336	
5	6	志教育支援事業	12,725	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2017～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 ・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 ・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教頭等393人が参加し理念の理解を図った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	義務教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	12,990	3,703	4,079	12,725	
6	7	高等学校「志教育」推進事業	9,742	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校6校, 普通科キャリア教育推進校5校) ・志教育研修会の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198人, 教員101人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108人, 教員74人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	10,715	9,436	9,742	

7	8	みやざらしい家庭教育支援事業	3,857	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				近年、都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化を背景として、家庭教育が困難になっていることから、震災後の多様な課題を抱える地域社会において、家庭教育に関する相談等に応じる支援者の育成や家庭教育支援チーム設置の普及を図り、これらの活用によって家庭教育に係る情報や学習機会の提供を推進するなど、家庭教育支援の充実と振興を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポーター養成講座の開催(参加者125人, 修了者82人) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者75人, 修了者51人) ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者176人) ・宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者188人) ・父親の家庭教育参画支援事業(参加者524人) ・宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」派遣事業(27回実施) ・学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者397人) ・各市町村において、子育てサポーター増加や家庭教育支援チームの設置に向けた動き見られ、身近な地域で家庭教育支援を行う気運が高まってきている。 				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
教育庁	生涯学習課	震災復興6②① 地創3(3)	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	5,121	3,857
生涯学習課										
8	9	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,089,550	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,278人 貸付金額 387,418千円 ・被災型奨学資金貸付 貸付者数 4,538人 貸付金額 1,088,780千円 				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
教育庁	高校教育課	震災復興6①②	妥当	成果があつた	効率的	維持	1,190,085	888,037	1,133,675	1,089,550
高校教育課										
決算(見込)額計		1,281,873								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,255,197								